

中小企業もBCP対策で導入進む 新サービスで活気づく衛星携帯

震災を契機にBCP対策として注目を集めている衛星携帯電話市場に新サービスが登場した。既存サービス端末より安価なこともあり、中小企業まで裾野が広がっている。

文◎鳴海順文(本誌)

東日本大震災によって地上ネットワークは甚大な被害をこうむり、固定・移動とも不通やつながりにくくなる状況が発生し生活やビジネスに多大な支障を来したが、衛星携帯電話は通常通り稼働し、安否確認や事業継続・復旧への活動を支えた。震災後、どの企業にもBCP(事業継続計画)対策が求められるなかで、衛星携帯電話に注目が集まった。大企業や官公庁だけにとどまらず、中小企業でも衛星携帯電話に高い関心が寄せられている。

NTTドコモは当時、被災地支援として衛星携帯電話の無料貸し出しを実施した。法人事業部ソリューションビジネス部・衛星ビジネス販売推進担当課長の横島聡氏は、「自治体だけでなく中小企業や個人利用の方々にもその有用性を実感していた

だけだ。それが衛星携帯電話の需要が大口から中小に裾野を広げる一因になった」と話す。

同社の衛星携帯電話サービスの契約数は、震災前は約3万9000件で大きな変動なく推移していたが、その後約1年半の間に中小企業を中心に4000件も伸びたという。「以前は官公庁と一部の大手企業ばかりで、中小企業や個人はほとんどなかった」という。市場が様変わりしているのだ。

同じく衛星携帯電話サービスを展開し被災地支援にもあたったKDDIのソリューション営業本部メディア営業部MSATサービス企画グループリーダーの大谷潤氏も「震災以降、SOHOや中小企業、個人利用者による衛星携帯電話サービスの契約が急増している」と話す。同社の法人

営業は固定・移動のネットワークサービスをはじめ多様な商材を扱うが、顧客を訪問するに当たり「衛星携帯電話が“ドアノック商材”になることもある」というほど、企業の関心は高い。

低価格端末が販売開始

中小企業がいざ衛星携帯電話を導入しようとする、問題がある。それは導入・運用コストがかさむことだ。

端末料金でみると、衛星携帯電話サービス用端末として、NTTドコモは「ワイドスターII」を、KDDIは「イリジウム」シリーズをそれぞれ販売しているが、いずれも端末の価格が20万円を超えている(図表1)。中小企業にとっては手を出しづらい価格帯と言える。

ここにきて、新たな動きが出てきた。今年8月、英インマルサットが提供する衛星携帯電話サービス用端末「IsatPhone Pro(アイサットフォンP

図表1 衛星携帯電話の料金一覧

	IsatPhone Pro		ワイドスター II		Extreme	
	NTTドコモ	KDDI	NTTドコモ		KDDI	
提供キャリア	NTTドコモ	KDDI	NTTドコモ		KDDI	
サービス名	インマルサットIsatPhone Pro		ワイドスター		イリジウム	
端末価格	約10万円(オープン)		約35万円(オープン)		約20万円(オープン)	
契約プラン名	タイプGSPS	プランS	タイプL	タイプM	6,000円プラン	5,000円プラン
基本料	4900円		1万5750円 (無料通信料2100円込)	5145円 (無料通信料1050円込)	6000円 (無料通信料2000円込)	5000円 (無料通信料1000円込)
固定/携帯宛通話料	40円/15秒	40円/15秒(2013.1~)	47.25円/30秒	94.5円/30秒	55円/20秒	63円/20秒
ショートメッセージ通信料	70円/1回		—		50円/1回	58円/1回